

# 事業報告

自 平成 19 年 6 月 1 日

至 平成 20 年 5 月 31 日

## 1. 現況に関する事項

### (1) 当期における事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、一般的に企業収益が順調に推移すると共に、雇用情勢の改善が見受けられ、景気は緩やかに回復基調で推移するものと見込まれておりましたが、原油価格の高騰や米国のサブプライム問題による国内外金融市場の混乱等により、景気の先行き不透明感が高まっている状況であります。このような状況の中、道内の経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善等が見受けられず、依然として厳しさを増しております。

函館空港におきましては、国際線旅客ターミナルビルの利便性向上を図る為、乗降客の屋外移動を解消すべく 2 階にコンコースを新設、1 階チェックインロビー狭隘化の解消及びバリアフリー化向上の為にエレベーターを増設する等、国際線ターミナルビルの増改築工事を執り行い、さらなる快適な空港づくりに努めました。

函館空港の当期の航空運送状況は、乗降客は前期に比べ 86,135 人の減少（前期比 4.3%減）の 1,875,190 人となり、航空貨物は前期に比べ 1,356,226 kg の減少（前期比 6.4%減）の 19,543,947 kg となりました。

当社の業績についてみますと、営業収益につきましては、混載貨物ビルにおける入居者撤退による貸室収入の減少、国内線乗降客数の減少に伴う飲食物販店の売上の減少等が要因となり、前期に比べ 56,073 千円減収（前期比 2.7%減）の 1,954,028 千円となりました。

一方営業費用につきましては、全社をあげて積極的に諸経費の節減に努めたため、前期に比べ 38,946 千円減少（前期比 2.5%減）しましたが、経常利益金額は前期に比べ 31,594 千円減益（前期比 8.9% 減）の 320,111 千円となり、これに国際線ターミナルビル増改築工事に伴う過年度損益修正益等並びに固定資産除却損等の特別損益を加減算した税引前当期純利益金額は前期に比べ 351,694 千円減益（前期比 53.0%減）の 311,634 千円となりましたが、この減益の要因として、前期は航空会社と新国内線旅客ターミナルビルの新賃料が確定しこれに伴う過年度分の賃料精算（307,266 千円）を行っており、この賃料精算額を過年度損益修正益に計上したことによるものです。したがって、税引前当期純利益金額から法人税等を控除した当期純利益金額は前期に比べ 165,905 千円減益（前期比 43.2%減）の 218,061 千円となりました。

### (2) 対処すべき課題

国内線ターミナルの運営につきましては、函館空港の主要路線である函館・羽田間の航空機材小型化等により乗降客数が大幅に減少し、回復が見込まれないまま低迷が著しく、飲食・物販店に大きな影響を及ぼしております。今後もこの傾向が続くと予想される為、東京・大阪等の主要路線の増便、新規航空路線の開設並びに航空機材の大型化（ボーイング 777 等）に向けて、各関係機関とより一層協議を重ね、健全な経営に努めてまいります。

一方、国際線ターミナルの運営につきましては、ユジノからのチャーター便が減少したものの、全体の乗降客数が微増致しました。今後安定した国際線ターミナルの運営には、新規定期航空路線の開設やチャーター便の増便が欠かせない状況でありますので、各関係機関と連携し、エアポートセールスを積極的に行ってまいります。

以上の通り国内・国際線とも当社のおかれている経営環境は今後更に変革を伴う厳しさを増しますが、業務運営改善に励み、社業の発展と公共的使命の達成に向けて邁進する所存であります。

株主各位におかれましては、以上の事情をよろしくご賢察の上、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### (3) 設備投資及び資金調達の状況

当期の主な設備投資は、国際線旅客ターミナルビル増改築工事（総額 258,700 千円）であり、その設備投資資金は、全額自己資金にて充當いたしました。

### (4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 35 期 (平成 16 年度)	第 36 期 (平成 17 年度)	第 37 期 (平成 18 年度)	第 38 期 (平成 19 年度)
総 資 産 (千円)	7,397,629	10,979,062	11,026,278	10,297,684
純 資 産 (千円)	1,240,128	1,387,995	1,749,298	1,809,086
営業収入 (千円)	1,208,779	1,392,233	2,010,101	1,954,028
経常利益金額 (千円)	174,529	110,456	351,705	320,111
当期純利益金額 (千円)	185,396	136,797	383,966	218,061
1 株当り当期純利益金額	356 円 53 銭	263 円 07 銭	738 円 39 銭	419 円 34 銭

### (5) 会社の概要

#### ① 設立年月日

昭和 45 年 6 月 27 日

#### ② 主な事業内容

当社は、函館空港における旅客ターミナルビル・貨物ターミナルビル等を有し、これらのビルに入居する航空会社・諸官庁・飲食及び物販店等に対する貸室業を主な事業として行っております。また、附帯事業として飲食物・旅行用品及び土産品の販売、食堂及び喫茶店の経営、航空事業者・航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供、広告宣伝業、損害保険代理店業等を行っております。

### (6) 主な事業所及び使用人の状況(平成 20 年 5 月 31 日現在)

#### ① 事業所(本社所在地)

北海道函館市高松町 511 番地 函館空港内

#### ② 使用人の状況

区 分	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男 子	15	39.4	17.5
女 子	11	26.3	4.5
計	26	33.8	12.0

(注) 出向者・臨時従業員・嘱託を含みません。

(7) 重要な子会社の状況

名 称	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業内容
函館エアポート商事株式会社	30,000	100	飲食物・土産品等の販売、酒類・薬品・切手類等の販売

(8) 主要な借入先及び借入額(平成20年5月31日現在)

借入先	借入残高(千円)	当該借入先が有する当社株式数(持株比率%)
株式会社北洋銀行	4,113,768	13,000 (2.5)
株式会社北海道銀行	916,164	4,000 (0.8)
江差信用金庫	916,164	
株式会社みちのく銀行	456,980	
日本政策投資銀行	19,200	
北海道(地域総合整備財団)	1,227,908	
北海道	165,000	30,000 (5.8)
函館市	165,000	85,400 (16.4)
計	7,980,184	132,400 (25.5)

2. 株式に関する事項

(1) 株式数(平成20年5月31日現在)

発行可能株式総数 1,600,000株

発行済株式の総数 520,000株

株主総数 72名

(2) 大株主の状況(平成20年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	株比率(%)	当社の出資状況(株)
函館市	85,400	16.4	
全日本空輸株式会社	80,000	15.4	220,162
株式会社日本航空インターナショナル	50,000	9.6	
北海道	30,000	5.8	
株式会社北洋銀行	13,000	2.5	
函館どつく株式会社	10,000	1.9	40
日本通運株式会社	10,000	1.9	
株式会社魚長食品	10,000	1.9	
株式会社函館国際ホテル	10,000	1.9	
株式会社中合	10,000	1.9	

(注)当社は、株式会社日本航空インターナショナルの持株会社である株式会社日本航空の株式を160,409株、株式会社北洋銀行の持株会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式を111株、それぞれ所有しております。

3. 会社役員に関する事項

取締役及び監査役(平成20年5月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
取締役会長	泉 清 治	
代表取締役社長	木 村 孝 男	
常務取締役	宮 下 清 実	
取 締 役	荻 野 清	函館エアポート商事(株) 取締役会長
取 締 役	小笠原 孝	(株)テーオー小笠原 代表取締役会長
取 締 役	田 中 仁	第二物産(株) 代表取締役会長
取 締 役	辻 秀 明	辻木材(株) 代表取締役社長
取 締 役	遠 藤 芳 美	日本通運(株) 札幌航空支店長
取 締 役	村 井 英 治	函館どつく(株) 顧問
取 締 役	岡 田 要	(株)函館国際ホテル 代表取締役社長
取 締 役	谷 澤 廣	函館市副市長
取 締 役	東 陽 一	(株)北洋銀行 執行役員函館中央支店長
取 締 役	田 口 創一郎	(株)日本航空インターナショナル 函館支店長
監 査 役	湊 美喜夫	森町長
監 査 役	寺 島 光一郎	乙部町長

# 貸借対照表

平成20年5月31日

(単位：千円)			
科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,312,301</b>	<b>流動負債</b>	<b>624,218</b>
現金・預金	1,982,869	買掛金	5,355
営業未収入金	45,855	一年内返済長期借入金	458,708
未収還付法人税等	72,137	一年内返済建設協力金	30,000
未収還付消費税等	19,203	未払金	6,950
有価証券	177,750	未払費用	23,495
商品・貯蔵品	12,957	前受収益	87,895
前払費用	740	預り金	5,855
仮払金	787	仮受金	3,225
		未払法人税等	511
		繰延税金負債	2,221
<b>固定資産</b>	<b>7,985,383</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,864,379</b>
(有形固定資産)	(7,280,182)	長期借入金	7,521,476
建物	4,840,435	預り保証金	221,416
建物附属設備	1,829,527	退職給付引当金	121,487
構築物	179,545		
車輛	3,158		
工具器具備品	175,942		
機械装置	136,606		
土地	114,966		
(無形固定資産)	(1,094)	<b>負債合計</b>	<b>8,488,598</b>
電話加入権	538	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	555	<b>株主資本</b>	<b>1,801,108</b>
(投資等)	(704,107)	(資本金)	(260,000)
子会社株式	30,000	(利益剰余金)	(1,541,108)
投資有価証券	575,430	利益準備金	65,000
出資金	35	(その他利益剰余金)	(1,476,108)
差入保証金	600	別途積立金	950,000
長期貸付金	1,971	退職積立金	58,000
その他の投資	42,893	繰越利益剰余金	468,108
繰延税金資産	53,177	評価・換算差額金	7,977
		(株式等評価差額金)	(7,977)
		<b>純資産合計</b>	<b>1,809,086</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,297,684</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>10,297,684</b>

# 損益計算書

自 平成19年6月1日

至 平成20年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	
<b>営業収益</b>		<b>1,954,028</b>
貸室収入	1,424,880	
事業収入	529,147	
<b>営業費及び一般管理費</b>	<b>1,467,382</b>	<b>1,467,382</b>
<b>営業利益金額</b>		<b>486,645</b>
<b>営業外収益</b>		<b>16,397</b>
受取利息及び配当金	13,217	
雑収入	3,179	
<b>営業外費用</b>		<b>182,931</b>
支払利息	182,931	
<b>経常利益金額</b>		<b>320,111</b>
<b>特別利益</b>		<b>15,488</b>
過年度損益修正益	13,203	
転籍者退職給与受入	2,285	
<b>特別損失</b>		<b>23,965</b>
過年度損益修正損	4,813	
固定資産除却損	10,152	
投資有価証券償却損	9,000	
<b>税引前当期純利益金額</b>		<b>311,634</b>
法人税、住民税及び事業税		66,868
法人税等調整額		26,704
<b>当期純利益金額</b>		<b>218,061</b>

# 株主資本等変動計算書

自 平成 19 年 6 月 1 日  
至 平成 20 年 5 月 31 日

(単位：千円)

	株主資本							評価換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
			別途積立金	退職積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	260,000	65,000	700,000	150,000	526,046	1,441,046	1,701,046	48,251	1,749,298
当期変動額									
剰余金の配当					△ 26,000	△ 26,000	△ 26,000		△ 26,000
別途積立金の積立			250,000		△ 250,000	0			
退職積立金の取崩				△ 92,000		△ 92,000	△ 92,000		△ 92,000
当期純利益					218,061	218,061	218,061		218,061
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△ 40,273	△ 40,273
当期変動額合計	0	0	250,000	△ 92,000	△ 57,938	100,061	100,061	△ 40,273	59,788
当期末残高	260,000	65,000	950,000	58,000	468,108	1,541,108	1,801,108	7,977	1,809,086

# 個別注記表

## [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社及び関連会社株式  
総平均法に基づく原価法
  - その他有価証券  
時価のあるもの  
当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による原価法)  
時価のないもの  
総平均法による原価法
- 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- 固定資産の減価償却方法
  - 有形固定資産・・・定額法  
(追加情報)  
法人税法の改正に伴い、当期から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについて、残存簿価を5年で均等償却しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
  - 無形固定資産・・・定額法
- 引当金の計上基準  
退職給与引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を計上しております。
- リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっております。
- 会計方針の変更  
法人税法の改正に伴い、当期から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

8. 有形固定資産の減価償却累計額	2,792,435 千円
9. 関係会社に対する債権、債務	
短期金銭債権	12,952 千円
短期金銭債務	4,764 千円
10. 担保に供している資産	
建物及び建物附属設備	6,423,521 千円

[損益計算書に関する注記]

11. 関係会社との取引高	
営業収益	112,491 千円
営業費用	303,320 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

12. 当期末における発行済株式の数	520,000 株
--------------------	-----------

13. 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 19 年 8 月 23 日の第 37 回定時株主総会において、次の通り決議いたしました。

配当金の総額	26,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	50 円
基準日	平成 19 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 8 月 24 日

14. 当期末後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 20 年 8 月 20 日の第 38 回定時株主総会において、次の通り付議いたします。

配当金の総額	20,800 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たりの配当金	40 円
基準日	平成 20 年 5 月 31 日
効力発生日	平成 20 年 8 月 21 日

[税効果会計に関する注記]

15. 繰延税金資産の発生主な原因は、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生主な原因はその他有価証券評価差額金等であります。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

16. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している資産に電子計算機等があり、未経過リース料の合計額は 19,834 千円であります。

[1 株当たり情報に関する注記]

17. 1 株当たりの純資産額	3,479 円 01 銭
18. 1 株当たりの当期純利益金額	419 円 34 銭

[その他の注記]

19. 記載金額の端数処理は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 監査役の監査報告書

### 監査報告書

謄本

函館空港ビルディング株式会社  
代表取締役社長 木村孝男 殿

平成20年7月8日

監査役 湊 美喜夫 印

監査役 寺島 光一郎 印

私ども監査役は、平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第38期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、会計帳簿および計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上

## 役員

(平成20年8月20日現在)

取締役会長	泉 清 治
代表取締役社長	木 村 孝 男
常務取締役	宮 下 清 実
取締役	荻 野 清
取締役	小笠原 孝
取締役	田 中 仁
取締役	辻 秀 明
取締役	岡 田 要
取締役	谷 澤 廣
取締役	東 陽 一
取締役	田 口 創一郎
取締役	岡 田 英 雄
取締役	並 木 勲 雄
取締役	渡 辺 和 輝
監査役	寺 島 光一郎
監査役	前 田 一 男

## 設備の状況

平成 20 年 5 月 31 日

### 1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価格			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
国内線旅客ビル	6,266,072	138,862	149,371	6,554,305
国際線旅客ビル	510,574	902	26,484	537,960
国内線貨物ビル	72,861	0	86	72,947

### 2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。